

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,327,727	4,360,673	16,764,169
経常利益又は経常損失() (千円)	1,005	221,711	282,244
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	33,212	145,076	128,402
四半期包括利益又は包括利益(千円)	22,184	204,482	191,794
純資産額(千円)	3,951,779	4,297,100	4,121,353
総資産額(千円)	8,714,761	10,295,164	10,732,735
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額()(円)	5.95	25.98	23.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.6	40.9	37.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第66期第1四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の景気低迷や円高傾向の継続等の影響から先行きの不透明感はあるものの、緩やかながら回復しました。

わが国の工作機械業界、当第1四半期連結累計期間の受注額は、欧州債務問題による設備投資の減少や円高の影響を受け前年同期比6.6%減となりましたが、北米を中心に年間では堅調な受注が続くことが期待されています。

こうした環境下、工作機械を主力取扱商品とする当社グループにおいて、欧州では低迷した景気の影響を受けたものの、アジアや北米では受注・売上とも増加し業績は順調に回復しました。また国内部門も緩やかながら受注・売上が増加し業績の回復が続きました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は43億6千万円(前年同期比31.0%増)、営業利益は2億2千万円(前年同期は1千7百万円の営業損失)、経常利益は2億2千1百万円(前年同期は1百万円の経常損失)、四半期純利益は1億4千5百万円(前年同期は3千3百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

日本

工作機械の受注が回復し、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億2千8百万円(前年同期比6.9%増)となりました。営業利益は、5千6百万円(前年同期は1千4百万円の営業損失)となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注が回復し、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億8千8百万円(前年同期比70.0%増)になりました。営業利益は、2千万円(前年同期は0百万円)となりました。

欧州

自動車メーカー関係向けの受注が低迷し、当第1四半期連結累計期間の売上高は8千5百万円(前年同期比2.4%減)となりました。営業利益は、売上減少となったものの一層の経費削減に努めた結果、0百万円(同6.6%増)となりました。

アジア

自動車・2輪車メーカー関係向けの受注が増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億5千8百万円(同180.9%増)となりました。営業利益は、1億1千万円(前年同期は1千1百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は102億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千7百万円減少しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、3億7千4百万円減少し、74億1千1百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ6千3百万円減少し、28億8千3百万円となりました。これは主として投資有価証券の減少によるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ5億6千1百万円減少し、52億1千2百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ5千2百万円減少し、7億8千6百万円となりました。これは主として繰延税金負債の減少によるものです。

純資産は42億9千7百万円となり前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円増加しました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に対する重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 574,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,582,700	55,827	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	55,827	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トミタ	東京都中央区銀座8丁目 3番10号	574,700	-	574,700	9.33
計	-	574,700	-	574,700	9.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,479,100	2,335,108
受取手形及び売掛金	4,358,197	3,967,608
商品	674,585	900,853
その他	273,941	207,753
流動資産合計	7,785,824	7,411,324
固定資産		
有形固定資産	1,139,575	1,137,656
無形固定資産		
その他	29,479	27,597
無形固定資産合計	29,479	27,597
投資その他の資産		
投資土地	830,074	830,074
その他	990,821	930,750
貸倒引当金	43,040	42,240
投資その他の資産合計	1,777,856	1,718,585
固定資産合計	2,946,911	2,883,839
資産合計	10,732,735	10,295,164
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,833,574	4,493,419
短期借入金	304,579	302,660
未払法人税等	96,512	23,957
賞与引当金	79,098	21,600
役員賞与引当金	22,000	-
その他	437,490	370,371
流動負債合計	5,773,254	5,212,008
固定負債		
長期借入金	61,114	42,781
役員退職慰労引当金	245,446	254,380
その他	531,567	488,893
固定負債合計	838,127	786,055
負債合計	6,611,382	5,998,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	3,187,401	3,304,561
自己株式	116,156	116,156
株主資本合計	3,749,044	3,866,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,788	108,161
土地再評価差額金	393,071	393,071
為替換算調整勘定	233,362	156,109
その他の包括利益累計額合計	306,498	345,123
少数株主持分	65,810	85,771
純資産合計	4,121,353	4,297,100
負債純資産合計	10,732,735	10,295,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,327,727	4,360,673
売上原価	2,903,484	3,691,634
売上総利益	424,242	669,039
販売費及び一般管理費	441,345	448,311
営業利益又は営業損失()	17,102	220,727
営業外収益		
受取利息	189	231
受取配当金	5,460	6,093
受取賃貸料	21,250	17,051
その他	5,359	10,098
営業外収益合計	32,261	33,474
営業外費用		
支払利息	1,753	1,457
不動産賃貸費用	6,668	7,128
債権売却損	3,411	4,015
為替差損	1,782	17,723
その他	2,549	2,165
営業外費用合計	16,163	32,491
経常利益又は経常損失()	1,005	221,711
特別利益		
固定資産売却益	-	198
特別利益合計	-	198
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,005	221,909
法人税、住民税及び事業税	8,176	24,718
法人税等調整額	25,262	38,675
法人税等合計	33,438	63,394
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	34,443	158,515
少数株主利益又は少数株主損失()	1,231	13,439
四半期純利益又は四半期純損失()	33,212	145,076

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	34,443	158,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,102	38,627
為替換算調整勘定	19,526	84,594
その他の包括利益合計	56,628	45,966
四半期包括利益	22,184	204,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,588	183,702
少数株主に係る四半期包括利益	2,403	20,780

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更により、損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	60,188千円	120,413千円
支払手形	437,026千円	546,879千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	9,736千円	9,493千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,916千円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,916千円	5円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	2,552,575	346,114	87,842	341,194	3,327,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	399,822	1,692	795	1,403	403,713
計	2,952,397	347,807	88,637	342,597	3,731,440
セグメント利益又は損失()	14,440	900	526	11,636	24,649

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損益	金額
報告セグメント計	24,649
セグメント間取引消去	7,546
四半期連結損益計算書の営業損失()	17,102

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	2,728,212	588,344	85,735	958,381	4,360,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	624,925	611	347	6,944	632,828
計	3,353,137	588,955	86,083	965,325	4,993,501
セグメント利益	56,939	20,440	561	110,393	188,334

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	188,334
セグメント間取引消去	32,393
四半期連結損益計算書の営業利益	220,727

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円95銭	25円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	33,212	145,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	33,212	145,076
普通株式の期中平均株式数(株)	5,583,360	5,583,282

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社トミタ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。